第1回広島県経済財政会議 議事要旨

■ 開催日時:平成26年5月21日(水) 13:00~15:00

■ 開催場所:広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席者: (主宰) 湯﨑 英彦 広島県知事

(委員) 内田 和成 早稲田大学商学学術院教授

宇野 健司 株式会社大和総研調査業務部副部長

神原 勝成 一般財団法人ツネイシみらい財団代表理事

蔵田 和樹 株式会社広島銀行専務取締役,広島商工会議所副会頭

戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院教授

三浦 浩之 広島修道大学人間環境学部長・教授

吉田 正子 株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所代表取締役社長

(五十音順, 敬称略)

■ 議事要旨(委員の主な意見等) 議事 平成26度協議テーマに関する意見交換

テーマ① イノベーション創出に向けた環境整備

- ○マネーサプライの面から言えば、同じ創業1社でも雇用者の人数かける給与の面積で違ってくる。 イノベーションによる新規雇用の効果を議論して欲しい。
- ○近年,飲食業の海外進出もあり、中長期的な視点で見ると、業種を問わず、また、起業支援だけでなく、起業した後の経営支援や海外進出の支援などの手厚い支援も効果があると思う。
- ○広島での起業は先進県に比べてハンディがあるのではないかと思う方に対して、例えば医療関連産業にターゲットを絞る場合に人材や拠点や販路が揃っているなど、利点を訴求できれば集積を進めやすいと考える。
- ○産学官金の連携でいうと、企業を招いて大学の持つ技術等を発表することで、その技術自体もさることながら、地元の企業と大学関係者とを結びつけていけるのではないか。また、大学と企業が交流をする中で、「こうした技術はできないか。」といった話に展開することもあるため、長期的に取り組む必要があると考える。

テーマ② 少子化対策・子育て支援・女性の活躍促進(ファミリー・フレンドリー)

- 〇少子化対策を考える上では、結婚、第1子の出産、第2子以降の出産と分けて考える必要がある。また、子供が欲しくない人に無理やりというのは良くないが、子供が欲しいという方はいるので、こうした人に支援をしていくべきである。
- ○「子供ができてもずっと働き続ける方がよい」と考える女性の割合が、広島では全国に比べて低いというデータがある。女性自身がそういう意識を持っていたら、いろんな制度や環境を整えても活用されないのではないか。男性と女性が仕事を持ち、家事分担をするのが当たり前という意識を醸成する教育に取り組むべきである。
- ○女性の活躍に対する社会全体や企業経営者のマインドが課題であり、女性自身の意識を高めることに加えて、企業側、とりわけ管理職に対する教育、例えば、先進的事例の紹介などが必要である。
- ○県立高校で海外留学を経験させ、県立大学が推薦入学で受け入れ、卒業後は県内企業の海外展開に資する人材として供給するといったルートを、県が主導して作ってはどうか。優秀な学生が集まるという評判ができれば、人材の集積にもつながってくる。

○広島はもともとスポーツが強い地域。スポーツは人々が注目し、同時に、人の心に響くものであることから、首都圏から人を呼び込む強みとも捉えてスポーツ振興を進めれば、他県との差別化を図ることができるのではないかと考える。

テーマ③ 人口減少社会における持続可能な地域づくり

- ○人件費の削減・効率化は産業の空洞化を招くことから、労働集約型のサービス産業が、最も地域に雇用を創造することに役立つ。それは、着地型の観光産業であり、観光で来た人が広島の魅力に触れて、 定着してもらうことにもつながっていく。
- ○首都圏からの移住希望者については、過去にはリタイア後の世代が主だったのが、今は20代~30 代の希望者が増えていると聞いた。首都圏の若い世代の意識が変わりつつあることを、うまく活用で きるよう、働く場の確保や子供の教育で他県との違いを打ち出せれば良いと思う。
- ○世界との"つながり"という強みが多くの地域に見られるのは確かであることから、欧州の方が多いという広島の特徴をうまく生かし、彼らとのコミュニケーションが刺激となった新しい仕事の創出が広島ではできるなどのイメージを発信し、魅力を感じてもらい、感度の合う人に来てもらってはどうかと考える。
- ○県外から人を呼び込むということであるが、視点を変えると、今、広島県の人が呼び込まれてしまっている相手がいるということである。呼び込まれている相手について主に首都圏をターゲットにしているが、他の地域をターゲットとすることも考えられる。
- ○行政の限界はあると思うが、転入してくる人も含めて、若者をどこまで手厚く逆差別化できるのかを 検討してはどうか。広島にいる若者に残ってもらうため、また、県外から企業なり若者に来てもらう ためには、工場や建物、家を提供するなど様々な手法が考えられる。
- ○東京から移住しようと思うと、なかなか広島は遠くて移ろうという人はいない。 県外から引っ張って 来るより、地元の人が住みやすくする方が、出生率も上がってくるなど、効果はあるのではないか。